

晩婚化で老後資金不足も

平均結婚年齢が高くなる「晩婚化」は夫婦のマネープランにも影響している。20代で結婚し子どもができれば、50代になるころには子どもが独立し住宅ローンの返済も終えて、資金的な余裕ができた。だが、40代で第1子が生まれると、子どもが大学に進学し教育費がピークになるころには、夫婦の収入も減って、老後資金が足りない、というケースも考えられる。できるだけ若いうちに貯蓄を増やしておくことが重要だ。

岩城氏は「貯蓄のうち、生活費の半年分ぐらいいざという時に備えて、いつでも引き出せる銀行の普通預金で持っておきたい」とアドバイスする。ライフプランで数年後に必要なになりそうなお金は定期預金や個人向け国債・変動金利10年などで確保しておく。余裕資金は株式投資信託など、リスクはあるが長期的に高いリターンが見込める金融商品での運用が選択肢になる。

投信などでの運用は「長期・分散・低コスト」が基本だ。全世界の株式に分散投資するインデックス型（指数連動型）投信などが一案だろう。積み立て型の少額投資非課税制度（つみたてNISA）や個人型確定拠出年金（iDeCo、イデコ）で非課税メリットを最大限生かしながら、長期投資で将来の老後資金に備えたい。

（宮田佳幸）